



平成 25 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 大場 典彦  
( JASDAQ・コード 7918 )  
問い合わせ先 役職・氏名 取締役 今井 将和  
電 話 番 号 03-5155-6801

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 6 日付けにて「誤謬により不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置についてのお知らせ」を公表いたしましたとおり、過去の会計処理に一部誤りがあることが判明し、本件に関して社内調査委員会による調査を実施してまいりました。この調査結果につきましては、本日公表いたしました「社内調査報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

その結果、当社が平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」を訂正することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線  を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス  
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)能仁 一郎

TEL 03-5155-6801

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,802	△7.6	595	△2.7	387	5.1	△2,234	—
22年3月期	39,820	△10.2	612	△44.5	368	△65.8	△537	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,284百万円(—%) 22年3月期 △537百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△92.00	—	△63.3	1.4	1.6
22年3月期	△22.14	—	△10.7	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,855	4,738	8.7	194.87
22年3月期	29,575	7,216	16.0	297.17

(参考) 自己資本 23年3月期 2,338百万円 22年3月期 4,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,619	△2,099	363	805
22年3月期	1,636	△1,633	△344	922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	121	—	1.6
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,030	△20.3	200	△42.2	30	△87.1	260	—	10.69
通期	29,220	△20.6	530	△10.9	170	△56.1	250	—	10.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	24,317,200株	22年3月期	24,287,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,426株	22年3月期	2,367株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,293,135株	22年3月期	24,271,437株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,158	△12.7	229	△42.3	187	△52.7	△185	—
22年3月期	1,326	16.4	396	35.1	396	29.7	141	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.63	—
22年3月期	5.82	5.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	19,352		5,282		27.3	217.27		
22年3月期	18,380		5,712		30.6	235.25		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,282百万円 22年3月期 5,615百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、連結財務諸表等に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移するなか、緩やかに回復いたしました。しかしながら年度後半からの海外経済の減速や円高による輸出の鈍化など国内経済の回復に歯止めがかるとともに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである、外食業界におきましても、雇用や景気の先行き不安から消費マインドが低下するなかで、均一価格業態や低価格業態の台頭により価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。さらに東日本大震災の被災による直接的な影響に加え、計画停電の実施や自粛ムードの影響により、地震発生以降、全国的に消費の減少傾向が急激に進みました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として景気低迷期における収益体質の強化を進めてまいりました。

各既存事業においても、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するための業態転換を積極的に行うほか、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上等、収益力の強化に取り組んでまいりました。一方で、店舗面積の大きい店舗については複数業態に分割し、店舗面積当たりの効率化を図るほか、グループ横断的取組みとして「コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、企業規模を活かした購買単価の見直し、賃料適正化や本部コストの削減といった継続的な収益体質の改善を図りました。

また、人材教育プログラムとして「ヴィア・エクスプレス・セミナー」を立ち上げ、グループ横断的な人材の育成に本格的に着手いたしました。

印刷流通事業におきましては、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増す一方で、電子書籍の広がりに伴い、当社子会社である㈱暁印刷においては、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業について新たに宮崎県に事業所を開設するなど、今後のデジタル事業部門の拡大に向けた礎を築きました。

一方で3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東甲信越地方の店舗において、食器・備品等の破損、建物・設備等の毀損などの被害が発生するとともに、ライフラインの停止等により、一部店舗で営業を休止いたしました。そのうち再開見込みが立たない店舗及び震災の影響により売上の回復が見込めない店舗について、閉店することとし、災害損失760百万円を計上いたしました。また、地震発生以降において実施された計画停電やそれにとまなう消費者の生活行動の変化等の影響により、収益の急激な低下がみられた店舗等について減損処理を行なうこととし、減損損失933百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,802百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は595百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は387百万円（前年同期比5.1%増）、当期純損失は2,234百万円（前年同期比1,697百万円増）となりました。なお、セグメント別業績は以下のとおりであります。

#### イ. 外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、人口動態の変化による外食市場そのものの縮小に加え、自粛ムードや生活行動様式の変化といった消費の低下に伴う事業環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度における外食サービス事業は、新規出店を厳選立地における限定的出店にとどめる一方で、既存店舗における店舗付加価値の向上による収益力の強化を図るとともに景気

低迷期においても収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりました。

㈱扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」では、当連結会計年度においては、新たに12店舗の出店（うちFC3店）を行なったほか、採算の回復が困難と判断した直営店舗について2店を閉店するとともに、FCについても5店が閉店となりました。また、既存店舗においては、焼き鳥専門店としての商品力の強化を図るほか店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」の推進をしてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,113百万円（前年同期比6.7%減）、期末現在の店舗数は352店（うちFC81店）となりました。

北の家族事業及びエンターテイメントテーマレストラン事業を展開する㈱NBKは都市部中心の立地という特性から、低価格を中心とした競合他社との競争激化が進むなか、商品の品質による差別化政策を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,425百万円（前年同期比13.0%減）、期末店舗数は57店（閉店6店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、平成22年4月に「ぼちぼち」事業を会社分割により㈱ぼちぼちに継承していますが、徹底したFLコスト（商品原価と人件費）のコントロールにより店舗収益が大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,771百万円（前年同期比25.2%減）、期末店舗数は76店（出店1店、閉店3店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、宴会メニューの改定サイクルを短縮化し宴会需要の獲得を強化するほか、ランチタイム時の弁当販売の拡大により収益体質の改善に取り組みましたが、NBK同様に都市部中心の立地特性上、競合他社の低価格業態との競争激化により厳しい状況が続きました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,035百万円（前年同期比24.8%減）、期末現在店舗数は17店（うちFC2店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,924百万円（前年同期比2.7%減）、期末店舗数は31店となりました。

㈱紅とんが展開する新鮮豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」は新たに6店を出店する他、主力の顧客層に対応したメニューの開発をはじめ、メニュー施策の一新により収益構造の改善を実現できました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,511百万円（前年同期比10.5%増）、期末現在店舗数は37店（うちFC8店）となりました。

平成22年4月に㈱フードリームより「ぼちぼち」事業を承継した㈱ぼちぼちは、新たにもんじゃメニューへの取り組みを開始するなど顧客層の拡大を図るなか、新規に1店を出店し2店を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は856百万円、期末現在店舗数は23店となりました。

㈱北海道FBは、北海道地域における「本陣串や」及び「うおや一丁」のマネジメントを行う目的で平成22年2月に新たに設立されました。地域マーケットに対応したメニューの開発をはじめとするきめの細かいマネジメントを実施する素地をつくり上げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は819百万円、期末店舗数は10店となりました。

また、㈱NBKが「北の家族」の一部店舗の運営において、業務委託を受けていた㈱R&Cが平成23年2月25日付けにて新たにグループ入りしました。期末現在で13店を展開しており、今後は新たな業態の開発に取り組んでまいります。なお、当社グループへの連結業績の加入については、平成23年4月からとなります。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は33,457百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は797百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

## ロ. 印刷流通事業

㈱暁印刷では、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増すなか、取引先の与信システムを変更し運用を強化したことで、債権の取立て不能額が大幅に減少する一方で、内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施してまいりました。加えて昨今、拡大目覚ましい電子書籍市場の広がりに伴い、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業について新たに宮崎県に事業所を開設するなど、今後のデジタル事業部門の成長と拡大に向けた礎を築きました。その結果、当期の売上高は3,345百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は147百万円（前年同期比417百万円増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、地震発生後の電力不足や自粛ムードをはじめとする生活行動様式の変化など、経済の先行き不透明感はより一層増してくるものと想定されます。当社の主要マーケットである外食業界におきましても、厳しさが続く経済環境のもと、競合他社との競争激化や食材やエネルギー価格の上昇など、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

こうした中、当社グループは引き続き経営資源を外食サービスに集中し、わが国を取り巻く未曾有の経済環境において、さらなる収益体質の改革に着手いたしております。具体的には、本部コストの縮減と効率化を強力に推進するとともに、事業会社のマネジメントの効率化と効果の最大化を進めるため、㈱扇屋コーポレーション、㈱紅とん、㈱ぼちぼちを平成23年6月1日付にて合併いたします。また、㈱一丁、㈱一源、㈱R&Cの本部機能を統合化することに加え、㈱R&Cにおける「北の家族」業態については、地域のマーケットに則した業態転換を今期中に行うことで、収益の拡大と利益構造改革を進めてまいります。㈱NBKについては、同社の事業状況を鑑み、平成23年5月14日付にて当社グループより離脱することとなり、売上高及び少数株主持分が減少するものの、営業利益をはじめとする利益面においては、当社グループの経常的な収益状況の向上に寄与することとなります。全社横断的な収益体質の改革に向けた取り組みとしては、「Rプロジェクト」を設置し販管費コストの継続的な削減に加え、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロスコントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの活性化による店舗労働時間の適正化、さらに店長をはじめとする店舗マネジメント層のパートタイマー化の実験推進などを積極的にを行い、キャッシュフロー創出力を高めてまいります。また、不採算店舗については、マーケットに応じた新メニューの投入やオペレーションの磨きこみを進める一方で、キャッシュフローの確実な改善が見込めない店舗については、一部店舗の早期撤退による収益対策も実施いたします。

CSRへの取り組みとしては、昨年より開始した「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援プロジェクトとして、今年度より10年にわたって当社グループの店舗ご利用のお客さま1名様につき1円の支援金を当社グループより被災地へお送りするという「私たちにできることプロジェクト」を開始いたしました。

また、今年度に限り、期末時点の当社株主様を対象として当社グループ店舗にてご使用いただける、寄付つきの割引券「東日本大震災・復興支援 特別ご優待券」を贈呈し、割引券の使用に応じた金額を当社グループより被災地の復興支援にむけて寄付してまいります。

投資については、3年以内の投資回収基準を設定し、新店については厳選した立地に備長扇屋と同等規模の10店前後をめどに出店してまいります。また、リニューアル投資についても案件ごとに3年～4年以内の投資回収基準に基づき、収益の拡大が見込める店舗からプライオリティ管理を行った投資をしてまいります。

印刷流通事業については、引き続き内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施するとともに、グループ全体の印刷コストや店舗消耗品をはじめとする店舗商材のコストマネジメントを行うことにより、グループ全体の収益体質強化を図ってまいります。また、電子書籍市場におけるプレゼンスを高め、同社の収益の柱として育成を進めていくための取り組みも積極的に進めてまいります。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,220百万円（当期比20.6%減）、営業利益530百万円（当期比10.9%減）、経常利益170百万円（当期比56.1%減）、当期純利益250百万円（当期比2,484百万円増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,720百万円減少し、26,855百万円となりました。これは、主に、流動資産の減少1,089百万円、有形固定資産の減少1,698百万円、無形固定資産の増加1,266百万円及び投資その他の資産の減少1,198百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度に比べ、流動負債が246百万円減少し、固定負債が5百万円減少いたしました。負債合計では、前連結会計年度末に比べ、241百万円減少し、22,116百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ、2,478百万円減少し、4,738百万円となりました。これは、主に、当期純損失による利益剰余金の減少2,234百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少121百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ、7.3ポイント減少し、8.7%となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入1,619百万円、投資活動による資金支出2,099百万円、財務活動による資金収入363百万円により、前連結会計年度末に比べ、117百万円減少し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が1,737百万円、減価償却費1,611百万円、のれん償却費420百万円、減損損失933百万円、災害損失506百万円等の非資金費用及び売上債権の減少338百万円、仕入債務の減少530百万円、利息の支払額398百万円等により、1,619百万円の資金収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、子会社株式の取得1,379百万円、有形固定資産の取得1,042百万円、敷金・保証金の返還による収入377百万円等により、2,099百万円の資金支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額467百万円等により、363百万円の資金収入となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、当期においては、東日本大震災による災害損失を計上したこと等により連結業績は大幅な赤字となりました。また、個別業績についても、子会社株式の評価損を計上したこと等により赤字となりました。

そうした状況のなかで、今後の業績動向及び経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の配当については、平成23年4月20日公表の「期末配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期については、安定配当を重視する方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、東日本大震災により被災地店舗の閉鎖等による災害損失を計上したこと等により、当連結会計年度において経常利益の黒字は確保しているものの、大幅な当期純損失を計上することになりました。これにより前期に比べ純資産が24億円減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触することになりました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、下記の対応策を実施したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を行わない、と当社は結論付けております。

(上記判断の経緯と対応策)

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、震災やそれに伴う計画停電等の影響が来期以降において限定的と見込まれること、営業キャッシュ・フローが過去から安定的に発生していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,619百万円）等を踏まえて、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施いたします。

①収益改善施策の実施

現在、メインバンク等の協力を得ながら、中期的な成長と拡大に向け、キャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力の更なる改善を目指した将来3カ年の経営改善計画の策定を行っております。具体的な施策としては、本社コストの削減、店舗オペレーション改善による人件費の削減、店舗メニューの工夫による原価低減等のコスト削減に加え、投資効率を高めるために新たな投資基準の設定やモニタリングの仕組の構築等を盛り込んでおります。

当連結会計年度において手がけたコスト削減施策の効果が来期以降経常的に見込まれることに加え、来期においては収益体質の強化のため、組織再編も含めたより抜本的な構造改革を実行することにより、将来に亘り安定的な営業キャッシュ・フローが発生する見込みであります。

②金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

上記の経営改善計画の推進を前提として、今後、速やかに、取引金融機関と協議を重ね、平成23年6月末日を目途に、取引金融機関各社と財務制限条項や返済条件を緩和する長期返済契約の合意を取付ける予定であります。

以上の対応策は実現可能性が高く、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社11社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

### (1) 外食サービス事業グループ

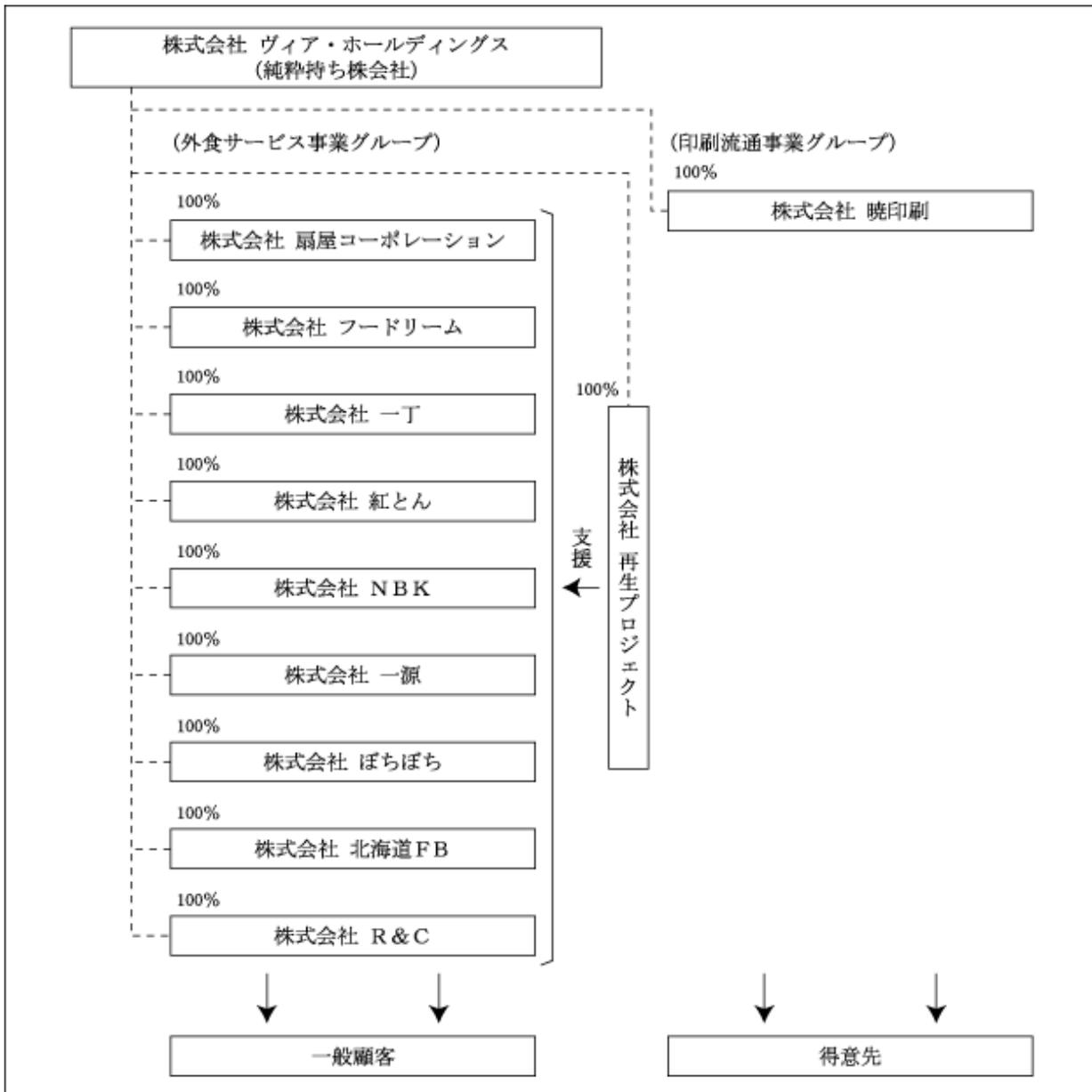
- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
  - ・平成16年4月1日 100%株式取得
  - ・焼き鳥居酒屋「備長扇屋」等の展開
  - ・直営271店、F C店81店、合計352店
- ② 株式会社 フードリーム
  - ・平成16年12月1日 100%株式取得
  - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
  - ・オープン亭43店、双喜亭22店、ベッラベ〜ラ8店、その他3店、合計76店
- ③ 株式会社 一丁
  - ・平成17年7月1日 100%株式取得  
(㈱ウィルコーポレーションより商号変更)
  - ・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開
  - ・直営15店、F C店2店、合計17店
- ④ 株式会社 NBK
  - ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
  - ・平成20年2月15日 セラヴィリゾート㈱よりレストラン事業を譲受
  - ・北の家族31店、ザ・ロックアップ6店、手羽一郎5店、アラビアンロック4店、その他11店、合計57店
- ⑤ 株式会社 紅とん
  - ・平成19年3月1日 100%株式取得
  - ・新鮮和豚の炭焼専門店「日本橋 紅とん」の展開
  - ・直営29店、F C店8店、合計37店
- ⑥ 株式会社 一源
  - ・平成19年10月5日 100%株式取得
  - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
  - ・直営31店
- ⑦ 株式会社 再生プロジェクト
  - ・平成21年4月1日 100%子会社として設立
  - ・グループの低収益店舗再生業務
- ⑧ 株式会社 ぼちぼち
  - ・平成22年2月17日 100%子会社として設立
  - ・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
  - ・直営23店
- ⑨ 株式会社 北海道F B
  - ・平成22年2月17日 100%子会社として設立
  - ・北海道地域で居酒屋の展開
  - ・うおや一丁4店、本陣串や6店、合計10店
- ⑩ 株式会社 R & C
  - ・平成23年2月25日 100%株式取得
  - ・和食居酒屋「北の家族」の展開
  - ・直営13店

(2) 印刷流通事業グループ

① 株式会社 暁印刷

- ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
- ・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

<http://www.via-hd.co.jp/via/ir/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして被災された方、ご家族、関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、わが国を取り巻く未曾有の経済環境においても、基本戦略を「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」とし、中期的な成長と拡大を目指してまいります。「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」においては、当社グループは経営資源を外食サービスに集中し、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した業態開発など、景気混迷期における収益体質の強化をさらに進め、来る景気回復局面に最大のパフォーマンスを発揮できる体制を構築してまいります。新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、営業キャッシュ・フロー内での投資枠を設定したうえで3年～4年の投資回収基準に基づき、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。財務改善の観点からは、負債の圧縮といった財務の健全性の実現を目指してまいります。

中期的な基本戦略である「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」については、業務処理の高度化と業務改善によるコスト低減を継続的に進めるとともに、当期から導入したグループでの資金効率の向上を企図したキャッシュマネジメントシステムや基幹システムを中心とした情報システムについて積極的な活用を進め、店舗の営業支援機能を一層強化し、グループ全体のマネジメント力アップにより競争力の底上げを図ってまいります。また、商品・購買機能につきましても、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、食の安全・安心を確保しながら、よりよいものを広く調達を進めることでコストの低減をすすめてまいります。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより一層強化してまいります。

CSRへの取組みとしては、健康問題と環境問題と食糧問題に対する貢献としてスタートした「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取組みとして、2011年度より10年にわたってお客様1名様につき1円の支援金を当社グループより被災地へお送りするという「私たちにできることプロジェクト」を開始するなど、積極的に社会への貢献活動を継続的に推進してまいります。

これらの取組みによりグループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を継続的に図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922	805
受取手形及び売掛金	1,336	1,000
商品及び製品	67	42
仕掛品	56	72
原材料及び貯蔵品	232	211
繰延税金資産	188	112
その他	1,183	647
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	3,949	2,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,445	※1 9,308
機械装置及び運搬具（純額）	659	511
工具、器具及び備品（純額）	906	742
リース資産（純額）	530	427
土地	※1 2,500	※1 2,545
建設仮勘定	192	0
有形固定資産合計	※3 15,235	※3 13,536
無形固定資産		
のれん	2,194	3,401
その他	470	530
無形固定資産合計	2,665	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,169	※1 957
長期貸付金	498	19
敷金及び保証金	4,577	4,392
繰延税金資産	1,293	1,009
その他	356	308
貸倒引当金	△170	△160
投資その他の資産合計	7,724	6,526
固定資産合計	25,625	23,994
繰延資産	0	0
資産合計	29,575	26,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,554	2,083
短期借入金	※1 7,329	※1 7,610
未払金	697	465
未払費用	851	986
未払法人税等	91	63
賞与引当金	210	215
その他	647	709
流動負債合計	12,382	12,135
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	※1 8,253	※1 8,158
その他	1,683	1,802
固定負債合計	9,976	9,981
負債合計	22,358	22,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金	2,754	2,767
利益剰余金	△707	△3,063
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,797	2,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△127
その他の包括利益累計額合計	△78	△127
新株予約権	97	—
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	7,216	4,738
負債純資産合計	29,575	26,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,820	36,802
売上原価	14,097	12,956
売上総利益	25,723	23,846
販売費及び一般管理費	※1 25,110	※1 23,250
営業利益	612	595
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	28
協賛金収入	—	—
その他	104	169
営業外収益合計	135	197
営業外費用		
支払利息	353	387
その他	25	18
営業外費用合計	379	405
経常利益	368	387
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
段階取得に係る差益	—	91
投資有価証券売却益	16	0
新株予約権戻入益	—	97
特別利益合計	16	191
特別損失		
固定資産売却損	※5 89	※5 1
固定資産除却損	※4 251	※4 114
減損損失	※3 257	※3 933
店舗閉鎖損失	58	139
災害による損失	—	※6 760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
その他	127	109
特別損失合計	784	2,316
税金等調整前当期純損失(△)	△398	△1,737
法人税、住民税及び事業税	185	104
法人税等調整額	△46	393
法人税等合計	138	497
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,234
当期純損失(△)	△537	△2,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△49
その他の包括利益合計	—	※2 △49
包括利益	—	※1 △2,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,284
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
資本剰余金		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
利益剰余金		
前期末残高	△48	△707
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失(△)	△537	△2,234
当期変動額合計	△658	△2,356
当期末残高	△707	△3,063
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,430	4,797
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失(△)	△537	△2,234
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△633	△2,331
当期末残高	4,797	2,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△49
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△78	△127
新株予約権		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△97
当期変動額合計	14	△97
当期末残高	97	—
少数株主持分		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400	2,400
純資産合計		
前期末残高	7,836	7,216
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失（△）	△537	△2,234
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△146
当期変動額合計	△619	△2,478
当期末残高	7,216	4,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△398	△1,737
減価償却費	1,667	1,611
のれん償却額	433	420
減損損失	257	933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
災害損失	—	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△0
新株予約権発行に伴うみなし人件費	24	△80
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	353	387
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	18	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	340	113
売上債権の増減額 (△は増加)	611	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△185	281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	△530
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△283	△40
その他	△4	△368
小計	2,371	2,022
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△349	△398
法人税等の支払額	△415	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,042
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	△37	△66
投資有価証券の取得による支出	△719	△1
投資有価証券の売却による収入	49	0
子会社株式の取得による支出	—	△1,379
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	63	83
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△2	12
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△102
敷金及び保証金の回収による収入	272	377
預り保証金の返還による支出	△0	△23
預り保証金の受入による収入	30	17
その他	△18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△2,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	467
長期借入れによる収入	6,129	5,430
長期借入金の返済による支出	△5,719	△5,710
長期未払金の増加による収入	246	699
長期未払金の返済による支出	△147	△207
リース債務の返済による支出	△163	△197
社債の償還による支出	△20	△20
株式の発行による収入	14	22
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	※2 △119	※2 △119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	363
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342	△116
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 922	※1 805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である㈱フードリームと㈱ぼちぼちが、㈱フードリームを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、新規に㈱再生プロジェクト、㈱ぼちぼち、㈱北海道FBを設立し、連結子会社が3社増加しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である㈱扇屋コーポレーションと㈱ヴィア店舗開発が、㈱扇屋コーポレーションを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、企業結合関係等注記に記載のとおり、新規に㈱R&amp;Cを完全子会社化し、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は289百万円増加しております。また、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、当該賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,059百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,862百万円 であります。</p>	建物	963百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	416百万円	計	3,192百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金	1,648百万円	計	3,059百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,038百万円 であります。</p> <p>3. 受取手形割引高は、93百万円であります。</p>	建物	911百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	403百万円	計	3,126百万円	短期借入金	1,003百万円	長期借入金	644百万円	計	1,648百万円
建物	963百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	416百万円																												
計	3,192百万円																												
短期借入金	1,410百万円																												
長期借入金	1,648百万円																												
計	3,059百万円																												
建物	911百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	403百万円																												
計	3,126百万円																												
短期借入金	1,003百万円																												
長期借入金	644百万円																												
計	1,648百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,073百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全子会社である株式会社暁印刷の現況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、のれん155百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>加えて、資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社NBKの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,073百万円	役員報酬	356百万円	水道光熱費	1,727百万円	賃借料	5,257百万円	貸倒引当金繰入額	354百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	減価償却費	1,580百万円	のれん償却額	433百万円	機械装置及び運搬具	一百万円	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他	2百万円	計	101百万円	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	202百万円	その他	5百万円	計	251百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	47百万円	その他	1百万円	計	89百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">9,355百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社紅とんの一部店舗 株式会社NBKの一部店舗 株式会社一源の一部店舗 株式会社ぼちぼちの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	9,355百万円	役員報酬	385百万円	水道光熱費	1,693百万円	賃借料	5,082百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	賞与引当金繰入額	323百万円	減価償却費	1,537百万円	のれん償却額	420百万円	工具器具備品	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	856百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	41百万円	その他	11百万円	計	933百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	113百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
給与及び手当	10,073百万円																																																																																										
役員報酬	356百万円																																																																																										
水道光熱費	1,727百万円																																																																																										
賃借料	5,257百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	354百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	370百万円																																																																																										
減価償却費	1,580百万円																																																																																										
のれん償却額	433百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	一百万円																																																																																										
工具器具備品	0百万円																																																																																										
合計	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	92百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
計	101百万円																																																																																										
建物及び構築物	19百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																										
ソフトウェア	202百万円																																																																																										
その他	5百万円																																																																																										
計	251百万円																																																																																										
建物及び構築物	40百万円																																																																																										
土地	47百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
計	89百万円																																																																																										
給与及び手当	9,355百万円																																																																																										
役員報酬	385百万円																																																																																										
水道光熱費	1,693百万円																																																																																										
賃借料	5,082百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	323百万円																																																																																										
減価償却費	1,537百万円																																																																																										
のれん償却額	420百万円																																																																																										
工具器具備品	2百万円																																																																																										
合計	2百万円																																																																																										
建物及び構築物	856百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	41百万円																																																																																										
その他	11百万円																																																																																										
計	933百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	111百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																										
計	113百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災に関する損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業・閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table>	資産除却費用	506百万円	休業・閉鎖費用	222百万円	修繕費用	21百万円	その他	9百万円	計	760百万円
資産除却費用	506百万円										
休業・閉鎖費用	222百万円										
修繕費用	21百万円										
その他	9百万円										
計	760百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△537百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△537百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△0百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	24,264	23	—	24,287
合計	24,264	23	—	24,287
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の増加 23千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97
	合計	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,287	30		24,317
合計	24,287	30		24,317
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の増加 30千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 922千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 922千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 805千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 805千円
※2. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生しておりません。	※2. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社R&C

事業の内容 和食居酒屋「北の家族」等の運営

② 企業結合を行った主な理由

前連結会計年度の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成20年10月14日付にて、当社、インテグリティ・パートナーズ合同会社及び㈱R&Cの三者間で出資契約兼株主間契約を締結しております。今回の株式取得は当該契約の手続きに従い、当社とインテグリティ・パートナーズ合同会社が合意し実行したものです。

③ 企業結合日

平成23年2月25日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社R&C

⑥ 取得した議決権比率

87.4% (取得後の議決権比率は100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

㈱R&Cは北の家族事業12店舗及び天ぷら・そば業態の海老虎事業1店舗の合計13店舗を展開しております。これまでは当社の完全子会社である㈱NBKにて運営に関する業務を受託しておりましたが、今回当社が㈱R&Cの株式を全株引き受けることで、より機動的かつ迅速な業態開発や店舗運営を行なうことが可能となり、グループ全体に高いシナジー効果が実現されるものと考えております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社R&Cの普通株式	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,627百万円

② 発生原因

グループシナジー効果により期待される将来収益力に対する戦略的投資として発生いたしました。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69百万円
固定資産	638百万円
<u>資産合計</u>	<u>708百万円</u>
流動負債	328百万円
固定負債	396百万円
<u>負債合計</u>	<u>724百万円</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,545百万円
営業損失	93百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、株式会社R&C個別財務諸表の数値に、のれん償却を加味して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の算出額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,306	3,513	39,820	—	39,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	159	202	△202	—
計	36,349	3,673	40,023	△202	39,820
営業費用	34,885	3,943	38,829	378	39,207
営業利益 又は営業損失(△)	1,464	△270	1,194	△581	612
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	20,031	1,759	21,790	7,784	29,575
減価償却費	1,438	101	1,540	189	1,729
減損損失	101	—	101	155	257
資本的支出	1,430	98	1,528	217	1,745

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双囀亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ〜ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおやー丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」、エンターテイメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度929百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に取り扱い製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービス 事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,457	3,345	36,802	—	36,802	—	36,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	148	242	—	242	△242	—
計	33,551	3,493	37,045	—	37,045	△242	36,802
セグメント利益	797	147	944	—	944	△348	595
セグメント資産	18,145	3,487	21,633	—	21,633	<u>5,221</u>	<u>26,855</u>
その他の項目							
減価償却費	1,396	134	1,531	—	1,531	79	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,159	29	1,189	—	1,189	44	1,233

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去936百万円、のれん償却額△356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,221百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△984百万円、のれん3,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,917百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
減損損失	933	—	933	—	—	933

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
当期償却額	64	—	64	—	356	420
当期末残高	113	—	113	—	3,288	3,401

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円17銭	1株当たり純資産額	<u>194円87銭</u>
1株当たり当期純損失金額	22円14銭	1株当たり当期純損失金額	<u>92円00銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純損失(△)(百万円)	△537	<u>△2,234</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△537	<u>△2,234</u>
期中平均株式数(千株)	24,271	24,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である㈱フードリームは、平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱ぼちぼちに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的                      ぼちぼち業態のパフォーマンスを高め、業態力に磨きをかけて成長性を確保していくことを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法                      ㈱フードリームからぼちぼち事業を㈱ぼちぼちに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響                      本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の連結子会社である㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁は、それぞれ平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱北海道FBに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的                      北海道のマーケット特性に合わせた事業運営を行うことで北海道地域での競争力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法                      ㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁から北海道地域の事業を㈱北海道FBに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響                      本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p>	<p>1. 当社の連結子会社である㈱NBKは、平成23年5月14日をもって連結子会社でなくなることになりました。</p> <p>(1) 概要                      前連結会計年度の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、㈱NBKは議決権のない優先株式を2,400株発行しており、当社、㈱NBK及びインテグリティ・パートナーズ合同会社は、株主間協定を締結しております。当該優先株式の全部について、平成23年4月25日に実質的な株主であるインテグリティ・パートナーズ合同会社から協定に基づく普通株式への転換請求の意向表明があり、当社及び㈱NBKは、平成23年5月14日をもって普通株式への転換を行うことを平成23年5月13日に決議いたしました。これにより、当社の㈱NBKの議決権割合は4%に低下し、連結子会社でなくなることになりました。</p> <p>なお、当社が保有するNBK株式については、その全てを平成23年5月16日に㈱NBKに売却する予定です。</p> <p>(2) 当該転換の前後における当社所有の㈱NBKの議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 議決権の数                      (転換前) 100個 (転換後) 100個</p> <p>② 総株主の議決権に対する割合                      (転換前) 100% (転換後) 4%</p> <p>ただし、(1)概要に記載のとおり、当該転換後、当社保有のNBK株式は全て㈱NBKに売却予定であり、売却後の議決権の数は0個になります。</p> <p>(3) 業績に与える影響                      当該転換によって、当社の㈱NBKの議決権割合が変動することにより、来期において持分変動益等による特別利益606百万円を計上予定です。また、売上高は減少するものの営業利益をはじめとする利益面においては、当社連結の経常的な収益状況も向上する見込みです。連結貸借対照表、純資産の部においては、少数株主持分が2,400百万円減少する見込みです。</p> <p>2. 当社の連結子会社である㈱扇屋コーポレーション、㈱紅とん及び㈱ぼちぼちは、平成23年6月1日を合併期日として、㈱扇屋コーポレーションを存続会社とする合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の目的                      当社グループの小型飲食店業態を1つの会社に合併することで、マネジメント一元化による業績向上と本社コスト削減を目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法                      ㈱扇屋コーポレーションが存続会社となり、㈱紅とん及び㈱ぼちぼちが消滅会社となる吸収合併であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響                      本件合併は、100%子会社間の吸収合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信の開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349	491
売掛金	65	83
前払費用	17	20
関係会社短期貸付金	1,789	2,538
未収入金	202	63
立替金	43	31
繰延税金資産	4	5
その他	166	40
流動資産合計	2,638	3,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	809	762
構築物(純額)	10	8
工具、器具及び備品(純額)	41	36
リース資産(純額)	10	19
土地	1,448	1,448
建設仮勘定	124	—
有形固定資産合計	2,445	2,276
無形固定資産		
のれん	24	13
商標権	119	100
電話加入権	2	2
ソフトウェア	11	29
リース資産	60	152
無形固定資産合計	217	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	921
関係会社株式	3,851	5,121
出資金	8	8
敷金及び保証金	95	89
関係会社長期貸付金	6,989	6,392
長期前払費用	76	86
繰延税金資産	963	873
その他	6	6
貸倒引当金	△41	—
投資その他の資産合計	13,078	13,500
固定資産合計	15,741	16,076
資産合計	18,380	19,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,595	2,348
1年内返済予定の長期借入金	4,287	4,576
リース債務	14	44
未払金	166	100
未払費用	47	34
未払法人税等	7	8
賞与引当金	7	9
預り金	9	9
その他	6	31
流動負債合計	6,143	7,163
固定負債		
長期借入金	6,446	6,743
リース債務	61	140
その他	16	22
固定負債合計	6,524	6,906
負債合計	12,667	14,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金		
資本準備金	1,991	2,003
その他資本剰余金	763	763
資本剰余金合計	2,754	2,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183	△123
利益剰余金合計	183	△123
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	△123
評価・換算差額等合計	△73	△123
新株予約権	97	—
純資産合計	5,712	5,282
負債純資産合計	18,380	19,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	1,326	1,158
売上原価	—	—
売上総利益	1,326	1,158
販売費及び一般管理費	929	928
営業利益	396	229
営業外収益		
受取利息	230	238
受取配当金	10	11
その他	3	24
営業外収益合計	244	274
営業外費用		
支払利息	245	316
その他	0	0
営業外費用合計	245	316
経常利益	396	187
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	—	41
新株予約権戻入益	—	97
特別利益合計	16	138
特別損失		
固定資産除却損	199	0
関係会社株式評価損	100	350
その他	23	46
特別損失合計	323	397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	89	△71
法人税、住民税及び事業税	△121	△9
法人税等調整額	69	123
法人税等合計	△51	114
当期純利益又は当期純損失(△)	141	△185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,978	1,991
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	1,991	2,003
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	763	763
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763	763
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	141	△185
当期変動額合計	20	△306
当期末残高	183	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	141	△185
当期変動額合計	20	△306
当期末残高	183	△123
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	5,643	5,688
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	141	△185
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	45	△282
当期末残高	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△50
当期変動額合計	△20	△50
当期末残高	△73	△123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△50
当期変動額合計	△20	△50
当期末残高	△73	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△97
当期変動額合計	14	△97
当期末残高	97	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,673	5,712
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	141	△185
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△147
当期変動額合計	39	△429
当期末残高	5,712	5,282

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【訂正前】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス  
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)能仁 一郎

TEL 03-5155-6801

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,802	△7.6	595	△2.7	387	5.1	△2,080	—
22年3月期	39,820	△10.2	612	△44.5	368	△65.8	△537	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,130百万円(—%) 22年3月期 △537百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△85.65	—	△57.7	1.4	1.6
22年3月期	△22.14	—	△10.7	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,009	4,892	9.2	201.21
22年3月期	29,575	7,216	16.0	297.17

(参考) 自己資本 23年3月期 2,492百万円 22年3月期 4,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,619	△2,099	363	805
22年3月期	1,636	△1,633	△344	922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	121	—	1.6
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,030	△20.3	200	△42.2	30	△87.1	260	—	10.69
通期	29,220	△20.6	530	△10.9	170	△56.1	250	—	10.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	24,317,200株	22年3月期	24,287,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,426株	22年3月期	2,367株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,293,135株	22年3月期	24,271,437株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,158	△12.7	229	△42.3	187	△52.7	△185	—
22年3月期	1,326	16.4	396	35.1	396	29.7	141	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.63	—
22年3月期	5.82	5.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	19,352		5,282		27.3	217.27		
22年3月期	18,380		5,712		30.6	235.25		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,282百万円 22年3月期 5,615百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、連結財務諸表等に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移するなか、緩やかに回復いたしました。しかしながら年度後半からの海外経済の減速や円高による輸出の鈍化など国内経済の回復に歯止めがかるとともに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである、外食業界におきましても、雇用や景気の先行き不安から消費マインドが低下するなかで、均一価格業態や低価格業態の台頭により価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。さらに東日本大震災の被災による直接的な影響に加え、計画停電の実施や自粛ムードの影響により、地震発生以降、全国的に消費の減少傾向が急激に進みました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として景気低迷期における収益体質の強化を進めてまいりました。

各既存事業においても、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するための業態転換を積極的に行うほか、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上等、収益力の強化に取り組んでまいりました。一方で、店舗面積の大きい店舗については複数業態に分割し、店舗面積当たりの効率化を図るほか、グループ横断的取組みとして「コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、企業規模を活かした購買単価の見直し、賃料適正化や本部コストの削減といった継続的な収益体質の改善を図りました。

また、人材教育プログラムとして「ヴィア・エクスプレス・セミナー」を立ち上げ、グループ横断的な人材の育成に本格的に着手いたしました。

印刷流通事業におきましては、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増す一方で、電子書籍の広がりに伴い、当社子会社である㈱暁印刷においては、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業について新たに宮崎県に事業所を開設するなど、今後のデジタル事業部門の拡大に向けた礎を築きました。

一方で3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東甲信越地方の店舗において、食器・備品等の破損、建物・設備等の毀損などの被害が発生するとともに、ライフラインの停止等により、一部店舗で営業を休止いたしました。そのうち再開見込みが立たない店舗及び震災の影響により売上の回復が見込めない店舗について、閉店することとし、災害損失760百万円を計上いたしました。また、地震発生以降において実施された計画停電やそれにとまなう消費者の生活行動の変化等の影響により、収益の急激な低下がみられた店舗等について減損処理を行なうこととし、減損損失933百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,802百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は595百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は387百万円（前年同期比5.1%増）、当期純損失は2,080百万円（前年同期比1,543百万円増）となりました。なお、セグメント別業績は以下のとおりであります。

#### イ. 外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、人口動態の変化による外食市場そのものの縮小に加え、自粛ムードや生活行動様式の変化といった消費の低下に伴う事業環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度における外食サービス事業は、新規出店を厳選立地における限定的出店にとどめる一方で、既存店舗における店舗付加価値の向上による収益力の強化を図るとともに景気

低迷期においても収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりました。

㈱扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」では、当連結会計年度においては、新たに12店舗の出店（うちFC3店）を行なったほか、採算の回復が困難と判断した直営店舗について2店を閉店するとともに、FCについても5店が閉店となりました。また、既存店舗においては、焼き鳥専門店としての商品力の強化を図るほか店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」の推進をしてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,113百万円（前年同期比6.7%減）、期末現在の店舗数は352店（うちFC81店）となりました。

北の家族事業及びエンターテイメントテーマレストラン事業を展開する㈱NBKは都市部中心の立地という特性から、低価格を中心とした競合他社との競争激化が進むなか、商品の品質による差別化政策を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,425百万円（前年同期比13.0%減）、期末店舗数は57店（閉店6店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、平成22年4月に「ぼちぼち」事業を会社分割により㈱ぼちぼちに継承していますが、徹底したFLコスト（商品原価と人件費）のコントロールにより店舗収益が大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,771百万円（前年同期比25.2%減）、期末店舗数は76店（出店1店、閉店3店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、宴会メニューの改定サイクルを短縮化し宴会需要の獲得を強化するほか、ランチタイム時の弁当販売の拡大により収益体質の改善に取り組みましたが、NBK同様に都市部中心の立地特性上、競合他社の低価格業態との競争激化により厳しい状況が続きました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,035百万円（前年同期比24.8%減）、期末現在店舗数は17店（うちFC2店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,924百万円（前年同期比2.7%減）、期末店舗数は31店となりました。

㈱紅とんが展開する新鮮豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」は新たに6店を出店する他、主力の顧客層に対応したメニューの開発をはじめ、メニュー施策の一新により収益構造の改善を実現できました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,511百万円（前年同期比10.5%増）、期末現在店舗数は37店（うちFC8店）となりました。

平成22年4月に㈱フードリームより「ぼちぼち」事業を承継した㈱ぼちぼちは、新たにもんじゃメニューへの取り組みを開始するなど顧客層の拡大を図るなか、新規に1店を出店し2店を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は856百万円、期末現在店舗数は23店となりました。

㈱北海道FBは、北海道地域における「本陣串や」及び「うおや一丁」のマネジメントを行う目的で平成22年2月に新たに設立されました。地域マーケットに対応したメニューの開発をはじめとするきめの細かいマネジメントを実施する素地をつくり上げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は819百万円、期末店舗数は10店となりました。

また、㈱NBKが「北の家族」の一部店舗の運営において、業務委託を受けていた㈱R&Cが平成23年2月25日付けにて新たにグループ入りしました。期末現在で13店を展開しており、今後は新たな業態の開発に取り組んでまいります。なお、当社グループへの連結業績の加入については、平成23年4月からとなります。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は33,457百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は797百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

## ロ. 印刷流通事業

㈱暁印刷では、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増すなか、取引先の与信システムを変更し運用を強化したことで、債権の取立て不能額が大幅に減少する一方で、内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施してまいりました。加えて昨今、拡大目覚ましい電子書籍市場の広がりに伴い、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業について新たに宮崎県に事業所を開設するなど、今後のデジタル事業部門の成長と拡大に向けた礎を築きました。その結果、当期の売上高は3,345百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は147百万円（前年同期比417百万円増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、地震発生後の電力不足や自粛ムードをはじめとする生活行動様式の変化など、経済の先行き不透明感はより一層増してくるものと想定されます。当社の主要マーケットである外食業界におきましても、厳しさが続く経済環境のもと、競合他社との競争激化や食材やエネルギー価格の上昇など、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

こうした中、当社グループは引き続き経営資源を外食サービスに集中し、わが国を取り巻く未曾有の経済環境において、さらなる収益体質の改革に着手いたしております。具体的には、本部コストの縮減と効率化を強力に推進するとともに、事業会社のマネジメントの効率化と効果の最大化を進めるため、㈱扇屋コーポレーション、㈱紅とん、㈱ぼちぼちを平成23年6月1日付にて合併いたします。また、㈱一丁、㈱一源、㈱R&Cの本部機能を統合化することに加え、㈱R&Cにおける「北の家族」業態については、地域のマーケットに則した業態転換を今期中に行うことで、収益の拡大と利益構造改革を進めてまいります。㈱NBKについては、同社の事業状況を鑑み、平成23年5月14日付にて当社グループより離脱することとなり、売上高及び少数株主持分が減少するものの、営業利益をはじめとする利益面においては、当社グループの経常的な収益状況の向上に寄与することとなります。全社横断的な収益体質の改革に向けた取り組みとしては、「Rプロジェクト」を設置し販管費コストの継続的な削減に加え、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロスコントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの活性化による店舗労働時間の適正化、さらに店長をはじめとする店舗マネジメント層のパートタイマー化の実験推進などを積極的にを行い、キャッシュフロー創出力を高めてまいります。また、不採算店舗については、マーケットに応じた新メニューの投入やオペレーションの磨きこみを進める一方で、キャッシュフローの確実な改善が見込めない店舗については、一部店舗の早期撤退による収益対策も実施いたします。

CSRへの取り組みとしては、昨年より開始した「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援プロジェクトとして、今年度より10年にわたって当社グループの店舗ご利用のお客さま1名様につき1円の支援金を当社グループより被災地へお送りするという「私たちにできることプロジェクト」を開始いたしました。

また、今年度に限り、期末時点の当社株主様を対象として当社グループ店舗にてご使用いただける、寄付つきの割引券「東日本大震災・復興支援 特別ご優待券」を贈呈し、割引券の使用に応じた金額を当社グループより被災地の復興支援にむけて寄付してまいります。

投資については、3年以内の投資回収基準を設定し、新店については厳選した立地に備長扇屋と同等規模の10店前後をめどに出店してまいります。また、リニューアル投資についても案件ごとに3年～4年以内の投資回収基準に基づき、収益の拡大が見込める店舗からプライオリティ管理を行った投資をしてまいります。

印刷流通事業については、引き続き内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施するとともに、グループ全体の印刷コストや店舗消耗品をはじめとする店舗商材のコストマネジメントを行うことにより、グループ全体の収益体質強化を図ってまいります。また、電子書籍市場におけるプレゼンスを高め、同社の収益の柱として育成を進めていくための取り組みも積極的に進めてまいります。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,220百万円（当期比20.6%減）、営業利益530百万円（当期比10.9%減）、経常利益170百万円（当期比56.1%減）、当期純利益250百万円（当期比2,330百万円増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,565百万円減少し、27,009百万円となりました。これは、主に、流動資産の減少1,089百万円、有形固定資産の減少1,698百万円、無形固定資産の増加1,266百万円及び投資その他の資産の減少1,043百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度に比べ、流動負債が246百万円減少し、固定負債が5百万円減少いたしました。負債合計では、前連結会計年度末に比べ、241百万円減少し、22,116百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ、2,324百万円減少し、4,892百万円となりました。これは、主に、当期純損失による利益剰余金の減少2,080百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少121百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ、6.8ポイント減少し、9.2%となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入1,619百万円、投資活動による資金支出2,099百万円、財務活動による資金収入363百万円により、前連結会計年度末に比べ、117百万円減少し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が1,737百万円、減価償却費1,611百万円、のれん償却費420百万円、減損損失933百万円、災害損失506百万円等の非資金費用及び売上債権の減少338百万円、仕入債務の減少530百万円、利息の支払額398百万円等により、1,619百万円の資金収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、子会社株式の取得1,379百万円、有形固定資産の取得1,042百万円、敷金・保証金の返還による収入377百万円等により、2,099百万円の資金支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額467百万円等により、363百万円の資金収入となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、当期においては、東日本大震災による災害損失を計上したこと等により連結業績は大幅な赤字となりました。また、個別業績についても、子会社株式の評価損を計上したこと等により赤字となりました。

そうした状況のなかで、今後の業績動向及び経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の配当については、平成23年4月20日公表の「期末配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期については、安定配当を重視する方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、東日本大震災により被災地店舗の閉鎖等による災害損失を計上したこと等により、当連結会計年度において経常利益の黒字は確保しているものの、大幅な当期純損失を計上することになりました。これにより前期に比べ純資産が23億円減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触することになりました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、下記の対応策を実施したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を行わない、と当社は結論付けております。

(上記判断の経緯と対応策)

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、震災やそれに伴う計画停電等の影響が来期以降において限定的と見込まれること、営業キャッシュ・フローが過去から安定的に発生していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,619百万円）等を踏まえて、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施いたします。

①収益改善施策の実施

現在、メインバンク等の協力を得ながら、中期的な成長と拡大に向け、キャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力の更なる改善を目指した将来3カ年の経営改善計画の策定を行っております。具体的な施策としては、本社コストの削減、店舗オペレーション改善による人件費の削減、店舗メニューの工夫による原価低減等のコスト削減に加え、投資効率を高めるために新たな投資基準の設定やモニタリングの仕組の構築等を盛り込んでおります。

当連結会計年度において手がけたコスト削減施策の効果が来期以降経常的に見込まれることに加え、来期においては収益体質の強化のため、組織再編も含めたより抜本的な構造改革を実行することにより、将来に亘り安定的な営業キャッシュ・フローが発生する見込みであります。

②金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

上記の経営改善計画の推進を前提として、今後、速やかに、取引金融機関と協議を重ね、平成23年6月末日を目途に、取引金融機関各社と財務制限条項や返済条件を緩和する長期返済契約の合意を取付ける予定であります。

以上の対応策は実現可能性が高く、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社11社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

### (1) 外食サービス事業グループ

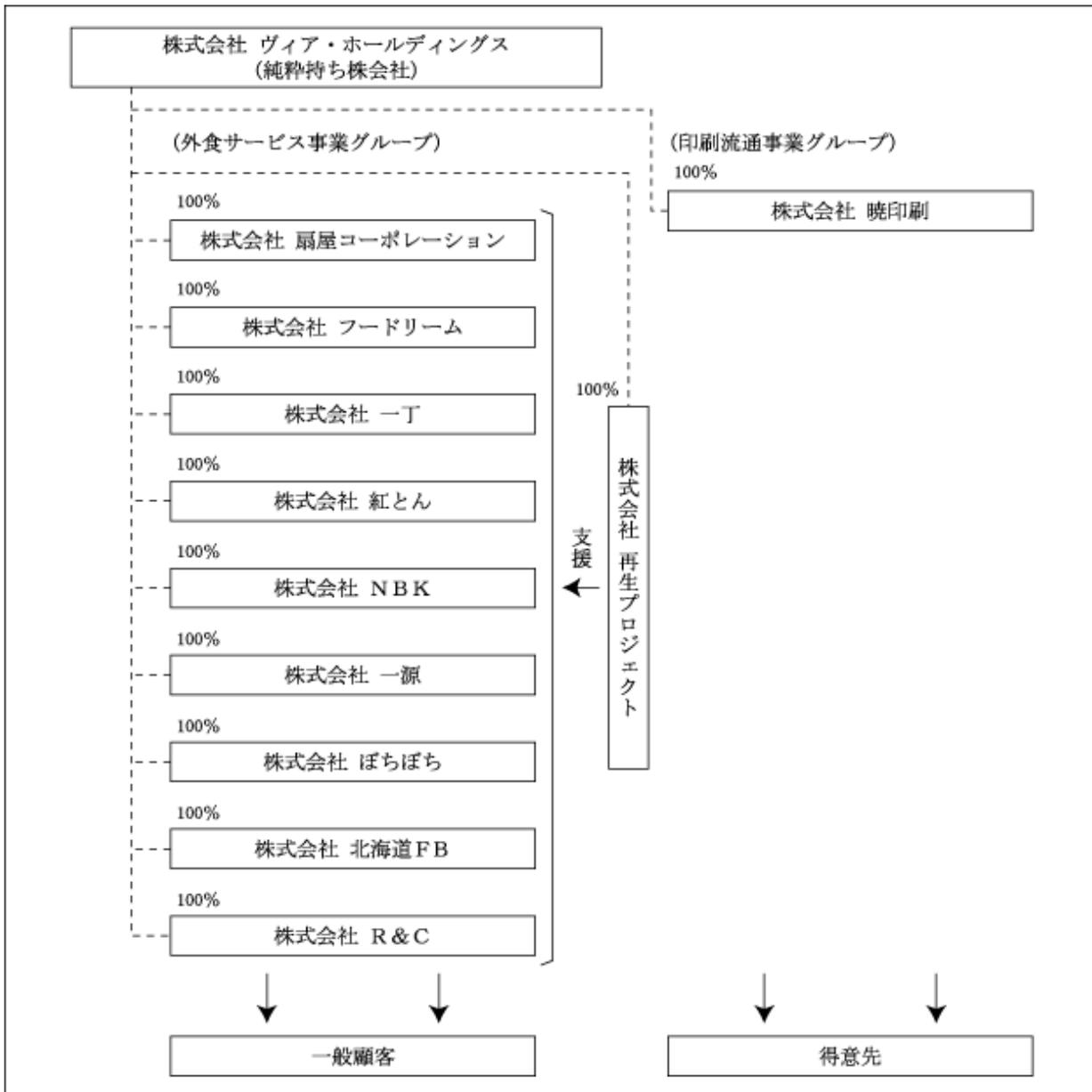
- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
  - ・平成16年4月1日 100%株式取得
  - ・焼き鳥居酒屋「備長扇屋」等の展開
  - ・直営271店、F C店81店、合計352店
- ② 株式会社 フードリーム
  - ・平成16年12月1日 100%株式取得
  - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
  - ・オープン亭43店、双喜亭22店、ベッラベ〜ラ8店、その他3店、合計76店
- ③ 株式会社 一丁
  - ・平成17年7月1日 100%株式取得
  - ・(㈱ウィルコーポレーションより商号変更)
  - ・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開
  - ・直営15店、F C店2店、合計17店
- ④ 株式会社 NBK
  - ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
  - ・平成20年2月15日 セラヴィリゾート㈱よりレストラン事業を譲受
  - ・北の家族31店、ザ・ロックアップ6店、手羽一郎5店、アラビアンロック4店、その他11店、合計57店
- ⑤ 株式会社 紅とん
  - ・平成19年3月1日 100%株式取得
  - ・新鮮和豚の炭焼専門店「日本橋 紅とん」の展開
  - ・直営29店、F C店8店、合計37店
- ⑥ 株式会社 一源
  - ・平成19年10月5日 100%株式取得
  - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
  - ・直営31店
- ⑦ 株式会社 再生プロジェクト
  - ・平成21年4月1日 100%子会社として設立
  - ・グループの低収益店舗再生業務
- ⑧ 株式会社 ぼちぼち
  - ・平成22年2月17日 100%子会社として設立
  - ・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
  - ・直営23店
- ⑨ 株式会社 北海道F B
  - ・平成22年2月17日 100%子会社として設立
  - ・北海道地域で居酒屋の展開
  - ・うおや一丁4店、本陣串や6店、合計10店
- ⑩ 株式会社 R & C
  - ・平成23年2月25日 100%株式取得
  - ・和食居酒屋「北の家族」の展開
  - ・直営13店

(2) 印刷流通事業グループ

① 株式会社 暁印刷

- ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
- ・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

<http://www.via-hd.co.jp/via/ir/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして被災された方、ご家族、関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、わが国を取り巻く未曾有の経済環境においても、基本戦略を「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」とし、中期的な成長と拡大を目指してまいります。「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」においては、当社グループは経営資源を外食サービスに集中し、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した業態開発など、景気混迷期における収益体質の強化をさらに進め、来る景気回復局面に最大のパフォーマンスを発揮できる体制を構築してまいります。新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、営業キャッシュ・フロー内での投資枠を設定したうえで3年～4年の投資回収基準に基づき、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。財務改善の観点からは、負債の圧縮といった財務の健全性の実現を目指してまいります。

中期的な基本戦略である「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」については、業務処理の高度化と業務改善によるコスト低減を継続的に進めるとともに、当期から導入したグループでの資金効率の向上を企図したキャッシュマネジメントシステムや基幹システムを中心とした情報システムについて積極的な活用を進め、店舗の営業支援機能を一層強化し、グループ全体のマネジメント力アップにより競争力の底上げを図ってまいります。また、商品・購買機能につきましても、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、食の安全・安心を確保しながら、よりよいものを広く調達を進めることでコストの低減をすすめてまいります。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより一層強化してまいります。

CSRへの取組みとしては、健康問題と環境問題と食糧問題に対する貢献としてスタートした「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取組みとして、2011年度より10年にわたってお客様1名様につき1円の支援金を当社グループより被災地へお送りするという「私たちにできることプロジェクト」を開始するなど、積極的に社会への貢献活動を継続的に推進してまいります。

これらの取組みによりグループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を継続的に図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922	805
受取手形及び売掛金	1,336	1,000
商品及び製品	67	42
仕掛品	56	72
原材料及び貯蔵品	232	211
繰延税金資産	188	112
その他	1,183	647
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	3,949	2,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,445	※1 9,308
機械装置及び運搬具（純額）	659	511
工具、器具及び備品（純額）	906	742
リース資産（純額）	530	427
土地	※1 2,500	※1 2,545
建設仮勘定	192	0
有形固定資産合計	※3 15,235	※3 13,536
無形固定資産		
のれん	2,194	3,401
その他	470	530
無形固定資産合計	2,665	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,169	※1 957
長期貸付金	498	19
敷金及び保証金	4,577	4,392
繰延税金資産	1,293	1,164
その他	356	308
貸倒引当金	△170	△160
投資その他の資産合計	7,724	6,680
固定資産合計	25,625	24,148
繰延資産	0	0
資産合計	29,575	27,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,554	2,083
短期借入金	※1 7,329	※1 7,610
未払金	697	465
未払費用	851	986
未払法人税等	91	63
賞与引当金	210	215
その他	647	709
流動負債合計	12,382	12,135
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	※1 8,253	※1 8,158
その他	1,683	1,802
固定負債合計	9,976	9,981
負債合計	22,358	22,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金	2,754	2,767
利益剰余金	△707	△2,909
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,797	2,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△127
その他の包括利益累計額合計	△78	△127
新株予約権	97	—
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	7,216	4,892
負債純資産合計	29,575	27,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,820	36,802
売上原価	14,097	12,956
売上総利益	25,723	23,846
販売費及び一般管理費	※1 25,110	※1 23,250
営業利益	612	595
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	28
協賛金収入	—	—
その他	104	169
営業外収益合計	135	197
営業外費用		
支払利息	353	387
その他	25	18
営業外費用合計	379	405
経常利益	368	387
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
段階取得に係る差益	—	91
投資有価証券売却益	16	0
新株予約権戻入益	—	97
特別利益合計	16	191
特別損失		
固定資産売却損	※5 89	※5 1
固定資産除却損	※4 251	※4 114
減損損失	※3 257	※3 933
店舗閉鎖損失	58	139
災害による損失	—	※6 760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
その他	127	109
特別損失合計	784	2,316
税金等調整前当期純損失(△)	△398	△1,737
法人税、住民税及び事業税	185	104
法人税等調整額	△46	239
法人税等合計	138	343
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,080
当期純損失(△)	△537	△2,080

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△49
その他の包括利益合計	—	※2 △49
包括利益	—	※1 △2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,130
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
資本剰余金		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
利益剰余金		
前期末残高	△48	△707
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失(△)	△537	△2,080
当期変動額合計	△658	△2,202
当期末残高	△707	△2,909
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,430	4,797
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失(△)	△537	△2,080
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△633	△2,177
当期末残高	4,797	2,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△77	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△49
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△78	△127
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△97
当期変動額合計	14	△97
当期末残高	97	—
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400	2,400
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,836	7,216
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
当期純損失（△）	△537	△2,080
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△146
当期変動額合計	△619	△2,324
当期末残高	7,216	4,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△398	△1,737
減価償却費	1,667	1,611
のれん償却額	433	420
減損損失	257	933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
災害損失	—	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△0
新株予約権発行に伴うみなし人件費	24	△80
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	353	387
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	18	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	340	113
売上債権の増減額 (△は増加)	611	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△185	281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	△530
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△283	△40
その他	△4	△368
小計	2,371	2,022
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△349	△398
法人税等の支払額	△415	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,042
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	△37	△66
投資有価証券の取得による支出	△719	△1
投資有価証券の売却による収入	49	0
子会社株式の取得による支出	—	△1,379
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	63	83
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△2	12
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△102
敷金及び保証金の回収による収入	272	377
預り保証金の返還による支出	△0	△23
預り保証金の受入による収入	30	17
その他	△18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△2,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	467
長期借入れによる収入	6,129	5,430
長期借入金の返済による支出	△5,719	△5,710
長期未払金の増加による収入	246	699
長期未払金の返済による支出	△147	△207
リース債務の返済による支出	△163	△197
社債の償還による支出	△20	△20
株式の発行による収入	14	22
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	※2 △119	※2 △119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	363
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342	△116
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 922	※1 805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である㈱フードリームと㈱ぼちぼちが、㈱フードリームを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、新規に㈱再生プロジェクト、㈱ぼちぼち、㈱北海道FBを設立し、連結子会社が3社増加しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である㈱扇屋コーポレーションと㈱ヴィア店舗開発が、㈱扇屋コーポレーションを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、企業結合関係等注記に記載のとおり、新規に㈱R&amp;Cを完全子会社化し、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は289百万円増加しております。また、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、当該賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,059百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,862百万円であります。</p>	建物	963百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	416百万円	計	3,192百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金	1,648百万円	計	3,059百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,038百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高は、93百万円であります。</p>	建物	911百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	403百万円	計	3,126百万円	短期借入金	1,003百万円	長期借入金	644百万円	計	1,648百万円
建物	963百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	416百万円																												
計	3,192百万円																												
短期借入金	1,410百万円																												
長期借入金	1,648百万円																												
計	3,059百万円																												
建物	911百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	403百万円																												
計	3,126百万円																												
短期借入金	1,003百万円																												
長期借入金	644百万円																												
計	1,648百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,073百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全子会社である株式会社暁印刷の現況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、のれん155百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>加えて、資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社NBKの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,073百万円	役員報酬	356百万円	水道光熱費	1,727百万円	賃借料	5,257百万円	貸倒引当金繰入額	354百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	減価償却費	1,580百万円	のれん償却額	433百万円	機械装置及び運搬具	一百万円	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他	2百万円	計	101百万円	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	202百万円	その他	5百万円	計	251百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	47百万円	その他	1百万円	計	89百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">9,355百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社紅とんの一部店舗 株式会社NBKの一部店舗 株式会社一源の一部店舗 株式会社ぼちぼちの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	9,355百万円	役員報酬	385百万円	水道光熱費	1,693百万円	賃借料	5,082百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	賞与引当金繰入額	323百万円	減価償却費	1,537百万円	のれん償却額	420百万円	工具器具備品	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	856百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	41百万円	その他	11百万円	計	933百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	113百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
給与及び手当	10,073百万円																																																																																										
役員報酬	356百万円																																																																																										
水道光熱費	1,727百万円																																																																																										
賃借料	5,257百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	354百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	370百万円																																																																																										
減価償却費	1,580百万円																																																																																										
のれん償却額	433百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	一百万円																																																																																										
工具器具備品	0百万円																																																																																										
合計	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	92百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
計	101百万円																																																																																										
建物及び構築物	19百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																										
ソフトウェア	202百万円																																																																																										
その他	5百万円																																																																																										
計	251百万円																																																																																										
建物及び構築物	40百万円																																																																																										
土地	47百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
計	89百万円																																																																																										
給与及び手当	9,355百万円																																																																																										
役員報酬	385百万円																																																																																										
水道光熱費	1,693百万円																																																																																										
賃借料	5,082百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	323百万円																																																																																										
減価償却費	1,537百万円																																																																																										
のれん償却額	420百万円																																																																																										
工具器具備品	2百万円																																																																																										
合計	2百万円																																																																																										
建物及び構築物	856百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	41百万円																																																																																										
その他	11百万円																																																																																										
計	933百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	111百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																										
計	113百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災に関する損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業・閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table>	資産除却費用	506百万円	休業・閉鎖費用	222百万円	修繕費用	21百万円	その他	9百万円	計	760百万円
資産除却費用	506百万円										
休業・閉鎖費用	222百万円										
修繕費用	21百万円										
その他	9百万円										
計	760百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△537百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△537百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△0百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	24,264	23	—	24,287
合計	24,264	23	—	24,287
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の増加 23千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97
	合計	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,287	30		24,317
合計	24,287	30		24,317
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の増加 30千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 922千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 922千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 805千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 805千円
※2. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生していません。	※2. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生していません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社R&C

事業の内容 和食居酒屋「北の家族」等の運営

② 企業結合を行った主な理由

前連結会計年度の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成20年10月14日付にて、当社、インテグリティ・パートナーズ合同会社及び㈱R&Cの三者間で出資契約兼株主間契約を締結しております。今回の株式取得は当該契約の手続きに従い、当社とインテグリティ・パートナーズ合同会社が合意し実行したものです。

③ 企業結合日

平成23年2月25日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社R&C

⑥ 取得した議決権比率

87.4% (取得後の議決権比率は100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

㈱R&Cは北の家族事業12店舗及び天ぷら・そば業態の海老虎事業1店舗の合計13店舗を展開しております。これまでは当社の完全子会社である㈱NBKにて運営に関する業務を受託しておりましたが、今回当社が㈱R&Cの株式を全株引き受けることで、より機動的かつ迅速な業態開発や店舗運営を行なうことが可能となり、グループ全体に高いシナジー効果が実現されるものと考えております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社R&Cの普通株式	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,627百万円

② 発生原因

グループシナジー効果により期待される将来収益力に対する戦略的投資として発生いたしました。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69百万円
固定資産	638百万円
<u>資産合計</u>	<u>708百万円</u>
流動負債	328百万円
固定負債	396百万円
<u>負債合計</u>	<u>724百万円</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,545百万円
営業損失	93百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、株式会社R&C個別財務諸表の数値に、のれん償却を加味して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の算出額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,306	3,513	39,820	—	39,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	159	202	△202	—
計	36,349	3,673	40,023	△202	39,820
営業費用	34,885	3,943	38,829	378	39,207
営業利益 又は営業損失(△)	1,464	△270	1,194	△581	612
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	20,031	1,759	21,790	7,784	29,575
減価償却費	1,438	101	1,540	189	1,729
減損損失	101	—	101	155	257
資本的支出	1,430	98	1,528	217	1,745

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双囀亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ〜ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」、エンターテイメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度929百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービス 事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,457	3,345	36,802	—	36,802	—	36,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	148	242	—	242	△242	—
計	33,551	3,493	37,045	—	37,045	△242	36,802
セグメント利益	797	147	944	—	944	△348	595
セグメント資産	18,145	3,487	21,633	—	21,633	<u>5,376</u>	<u>27,009</u>
その他の項目							
減価償却費	1,396	134	1,531	—	1,531	79	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,159	29	1,189	—	1,189	44	1,233

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去936百万円、のれん償却額△356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,376百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△984百万円、のれん3,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,072百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
減損損失	933	—	933	—	—	933

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
当期償却額	64	—	64	—	356	420
当期末残高	113	—	113	—	3,288	3,401

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円17銭	1株当たり純資産額	<u>201円21銭</u>
1株当たり当期純損失金額	22円14銭	1株当たり当期純損失金額	<u>85円65銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純損失(△)(百万円)	△537	<u>△2,080</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△537	<u>△2,080</u>
期中平均株式数(千株)	24,271	24,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である㈱フードリームは、平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱ぼちぼちに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 ぼちぼち業態のパフォーマンスを高め、業態力に磨きをかけて成長性を確保していくことを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 ㈱フードリームからぼちぼち事業を㈱ぼちぼちに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の連結子会社である㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁は、それぞれ平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱北海道FBに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 北海道のマーケット特性に合わせた事業運営を行うことで北海道地域での競争力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 ㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁から北海道地域の事業を㈱北海道FBに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p>	<p>1. 当社の連結子会社である㈱NBKは、平成23年5月14日をもって連結子会社でなくなることになりました。</p> <p>(1) 概要 前連結会計年度の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、㈱NBKは議決権のない優先株式を2,400株発行しており、当社、㈱NBK及びインテグリティ・パートナーズ合同会社は、株主間協定を締結しております。当該優先株式の全部について、平成23年4月25日に実質的な株主であるインテグリティ・パートナーズ合同会社から協定に基づく普通株式への転換請求の意向表明があり、当社及び㈱NBKは、平成23年5月14日をもって普通株式への転換を行うことを平成23年5月13日に決議いたしました。これにより、当社の㈱NBKの議決権割合は4%に低下し、連結子会社でなくなることになりました。</p> <p>なお、当社が保有するNBK株式については、その全てを平成23年5月16日に㈱NBKに売却する予定です。</p> <p>(2) 当該転換の前後における当社所有の㈱NBKの議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 議決権の数 (転換前) 100個 (転換後) 100個</p> <p>② 総株主の議決権に対する割合 (転換前) 100% (転換後) 4%</p> <p>ただし、(1)概要に記載のとおり、当該転換後、当社保有のNBK株式は全て㈱NBKに売却予定であり、売却後の議決権の数は0個になります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 当該転換によって、当社の㈱NBKの議決権割合が変動することにより、来期において持分変動益等による特別利益606百万円を計上予定です。また、売上高は減少するものの営業利益をはじめとする利益面においては、当社連結の経常的な収益状況も向上する見込みです。連結貸借対照表、純資産の部においては、少数株主持分が2,400百万円減少する見込みです。</p> <p>2. 当社の連結子会社である㈱扇屋コーポレーション、㈱紅とん及び㈱ぼちぼちは、平成23年6月1日を合併期日として、㈱扇屋コーポレーションを存続会社とする合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループの小型飲食店業態を1つの会社に合併することで、マネジメント一元化による業績向上と本社コスト削減を目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法 ㈱扇屋コーポレーションが存続会社となり、㈱紅とん及び㈱ぼちぼちが消滅会社となる吸収合併であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件合併は、100%子会社間の吸収合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信の開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349	491
売掛金	65	83
前払費用	17	20
関係会社短期貸付金	1,789	2,538
未収入金	202	63
立替金	43	31
繰延税金資産	4	5
その他	166	40
流動資産合計	2,638	3,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	809	762
構築物(純額)	10	8
工具、器具及び備品(純額)	41	36
リース資産(純額)	10	19
土地	1,448	1,448
建設仮勘定	124	—
有形固定資産合計	2,445	2,276
無形固定資産		
のれん	24	13
商標権	119	100
電話加入権	2	2
ソフトウェア	11	29
リース資産	60	152
無形固定資産合計	217	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	921
関係会社株式	3,851	5,121
出資金	8	8
敷金及び保証金	95	89
関係会社長期貸付金	6,989	6,392
長期前払費用	76	86
繰延税金資産	963	873
その他	6	6
貸倒引当金	△41	—
投資その他の資産合計	13,078	13,500
固定資産合計	15,741	16,076
資産合計	18,380	19,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,595	2,348
1年内返済予定の長期借入金	4,287	4,576
リース債務	14	44
未払金	166	100
未払費用	47	34
未払法人税等	7	8
賞与引当金	7	9
預り金	9	9
その他	6	31
流動負債合計	6,143	7,163
固定負債		
長期借入金	6,446	6,743
リース債務	61	140
その他	16	22
固定負債合計	6,524	6,906
負債合計	12,667	14,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金		
資本準備金	1,991	2,003
その他資本剰余金	763	763
資本剰余金合計	2,754	2,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183	△123
利益剰余金合計	183	△123
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	△123
評価・換算差額等合計	△73	△123
新株予約権	97	—
純資産合計	5,712	5,282
負債純資産合計	18,380	19,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	1,326	1,158
売上原価	—	—
売上総利益	1,326	1,158
販売費及び一般管理費	929	928
営業利益	396	229
営業外収益		
受取利息	230	238
受取配当金	10	11
その他	3	24
営業外収益合計	244	274
営業外費用		
支払利息	245	316
その他	0	0
営業外費用合計	245	316
経常利益	396	187
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	—	41
新株予約権戻入益	—	97
特別利益合計	16	138
特別損失		
固定資産除却損	199	0
関係会社株式評価損	100	350
その他	23	46
特別損失合計	323	397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	89	△71
法人税、住民税及び事業税	△121	△9
法人税等調整額	69	123
法人税等合計	△51	114
当期純利益又は当期純損失(△)	141	△185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,978	1,991
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	1,991	2,003
その他資本剰余金		
前期末残高	763	763
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763	763
資本剰余金合計		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	141	△185
当期変動額合計	20	△306
当期末残高	183	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△121
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	141	△185
当期変動額合計	20	△306
当期末残高	183	△123
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	5,643	5,688
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	141	△185
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	45	△282
当期末残高	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△50
当期変動額合計	△20	△50
当期末残高	△73	△123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△50
当期変動額合計	△20	△50
当期末残高	△73	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△97
当期変動額合計	14	△97
当期末残高	97	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,673	5,712
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	△121	△121
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	141	△185
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△147
当期変動額合計	39	△429
当期末残高	5,712	5,282

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。